

GXSクラウドサービスでBCP(事業継続計画)

- 受発注や送金指図などの企業間データ連携業務を止めない
- 受発注データの紛失を防ぐ
- 調達先リスクを分散、重要な情報の損失を防ぐ
- ネットワークの冗長化を支援
- サーバやネットワーク停止による被害防止
- 世界数か所にデータセンターを運用、データ紛失を回避

GXS グローバルでの企業間データ連携業務の「課題」を解決する
www.gxs.co.jp/

このたびの東日本大震災に被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

日本の製造業をもっと強くするクラウドがあります



製造の現場から企業継続まで

- 資材調達支援 ● 多品種少量生産管理 ● 図面・帳票配布
- お客さま窓口管理 ● 直販店舗管理 ● 営業活動支援 ● 会計管理
- メール・グループウェア ● Web会議 ● テレワーク ● スマートフォン活用
- 仮想化 ● バックアップ ● データセンター ● マイグレーション ● セキュリティ
- BCP総合支援

大興電子通信株式会社

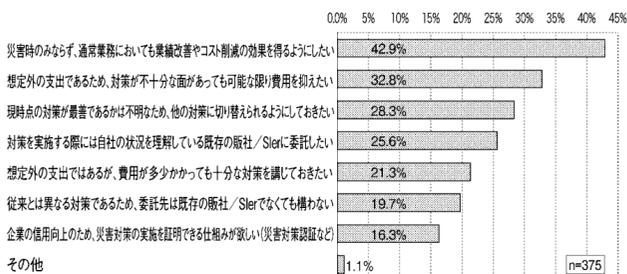
<http://www.daikodenshi.co.jp>

お問い合わせ 0120-068-085

中長期的な視点でのクラウド活用が大切

製造業をサポートするIT

図1 東日本大震災を踏まえて新たにIT投資を実施/検討する際に重視する事柄(複数回答可)



出典:東日本大震災に関する調査結果報告書2「中堅・中小企業における震災に起因した新たなIT活用ニーズについて」(ノークリサーチ)

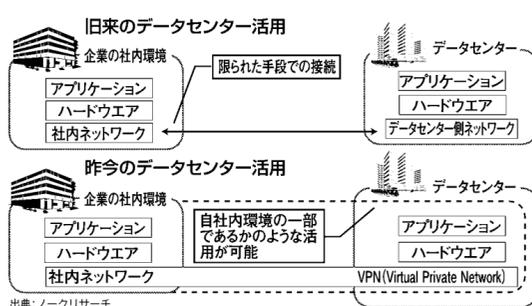
製造業が取り扱うデータは生産計画、部品など出入庫、購買/調達など実にさまざま。これらのデータは企業規模に依り、スプレッドシート(表計算ソフト)への作業による記載や、生産管理システム、代表される各種システムによって管理されている。だが、地震や火災によって自社内に置かれたサーバやパソコンが損傷すれば、これらのデータは消失してしまう危険がある。そうなれば製造設備自体が稼働できたとしても、それを制御する術を失ってしまうことにもなりかねない。こうしたリスクを回避するため、製造業にとって不可欠な各種データを堅牢なデータセンター(DC)に預けるクラウド活用への関心が高まっているのだ。

しかし、「いつ起こるかも分からない災害のために手元のデータを社外へ預けるのは抵抗がある」と考える企業も少なくない。確かにクラウドへ取り込むには相応の費用とコストが発生する。それに見合うだけのメリットがあるのかについて考えるのは当然といえるだろう。それを裏付けるのが以下の調査結果だ。図1は年商500億円

災害対策にも平常時の利用にもそれぞれにメリット

その視点で見ると、クラウド活用は災害対策だけでなく、平常時のメリットも考慮に入れることが大切だ。また、「社外データやシステムを預けると、社内に置いた時と比べて何かと不便になる」という懸念を持つ企業もある。確かに、旧来のDCの中には社内からだと限られた方法しかアクセスすることができず、社内に置かれたほかのシステムと連携が難しくなるといった課題もあった。しかし、昨今のDCではこうした課題も解消されつつある。図2が示すように、社内とDCの間を「VPN(Virtual Private Network)」というネットワーク技術で結びつけることで、DC内に置かれたサーバがあたかも社内にあるかのように扱えることができる。さらに、セキュリティ対策やログ管理などの基本的な運用管理作業は事業者側に任せられることができる。「物理的に離れた場所にあることが不便に」なってしまう。こうした状況は、もはや過去のものになりつつある。

図2 データセンター活用の進化



出典:ノークリサーチ

2011年3月11日に発生した東日本大震災は広範な地域に極めて甚大な被害をもたらした。あらためて被災された方々へのお見舞いとともにも今後の復旧と復興を心より祈念したい。今回の震災を受けて、昨今ではIT

活用場面でも少なからぬ意識の変化が見られる。その代表例がクラウドコンピューティングの活用だ。ここでは製造業がクラウドを活用した災害対策に取り組み際のポイントについて解説していくことにする。

緊急時の情報共有はクラウドグループウェアdesknet'sで

災害などの不即の事態が発生した時にも、企業が事業継続を図るためにまずすべきことは、従業員の安否確認です。その後、さまざまな情報を整理しながら事業復旧に向けての活動が始まります。グループウェアを使った緊急時の情報共有について考えてみます。

◎災害時に問題になる従業員「安否確認」

企業における防災計画やBCP(事業継続計画)/BCM(事業継続マネジメント)の重要性が急速に増えています。緊急事態発生時に、損害を最小限に防ぐためには、日頃から準備しておくことが欠かせません。不即の事態が発生したときに、事業継続を図るためにまずやることは、被災状況を正確に把握し、対応することです。そのためには従業員の安否確認が非常に重要なポイントとなります。



「安否確認」機能のポイント

- ① 災害時にdesknet's利用者の緊急連絡先へメールを送信し、安否状況を確認
- ② 利用者からの安否状況連絡を自動的に集計、視覚的に状況を確認
- ③ 事業継続に向けた連絡もdesknet'sの伝言や閲覧板、インフォメーション、ウェブメールが役立ちます。

◎desknet'sで100名の従業員安否を1時間で確認

グループウェア、desknet'sには、「安否確認」機能が標準で搭載されています。東日本大震災の際にも、実際にこの機能が活躍しました。従業員の半分が営業担当の100名規模の会社では、全員の安否確認を、地震発生からわずか1時間程度で完了した事例があります。desknet'sの「安否確認」は、シンプルな機能と使いやすさが特長です。安否確認ツールは、いざという時に直感的に利用できるインターフェイスであることが非常に重要な要素です。



日経コンピュータ2010年
第15回顧客満足度調査
グループウェア/ERP/部門1位
出典:日経コンピュータ2010年8月号



パートナー満足度調査
日経コンピュータ2010年
第13回(インターネット)満足度調査
グループウェア/ERP/ブログ/SNS部門1位

デスクネッツ 検索

●「デスクネッツ」と検索してください。

製品をお試しできます。
お試いはサイト上もしくはダウンロードして行えます。
製品サイト(<http://www.desknet.com>)では各種導入事例や最新の情報を取得できます。

デスクネッツ desknet's

【広告についてのお問合せは】
desknet's開発・販売元 **株式会社ネオジャパン**
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー10F

貴社のグループウェアには安否確認機能が搭載されていますか?